

会議・視察報告

地球温暖化防止のための京都議定書の行方は？「モスクワ世界気候変動会議」

ERINA調査研究部特別研究員 会田洋

2003年9月27日～10月3日に、モスクワで「世界気候変動会議」が開催された。この会議の開催は、G8でロシアのプーチン大統領が表明していたもので、地球温暖化防止のための京都議定書をまだ批准していないロシアが、各国に呼びかけて、その首都でこの時期にこのような会議を大々的に開くことに、世界の注目と期待が集まっていた。

京都議定書は、1997年に締結されてすでに6年が経過しようとしているが、未だに発効するに至っていない。条約の締約国55カ国以上の批准と、CO₂排出量の55%を占める先進国の批准という条約発効のための条件が満たされないからである。最大の温室効果ガス排出国で、世界の排出量の1/4を占めるアメリカが早々に議定書から離脱したことが大きく、そのため排出量第2位（1990年）のロシアが批准するかどうかが、京都議定書発効の成否を決めるカギとなっている。そのような事情から、いまや世界の目はロシアの動向に注がれている。

それだけに、この会議を主催するロシアのプーチン大統領が、会議の冒頭における開会挨拶においてどんな発言をするか、参加者は皆大いに注目した。

プーチン大統領の開会挨拶

「皆様をモスクワに歓迎し、会議の開催をお祝い申し上げます。この会議は、地球規模の気候変動問題を全面的に議論する素晴らしい機会であるとみなしています。」で始まったその挨拶は、「気候変動問題は、すでに長期間にわたって学術的のみならず実際の重大な問題になっています。学者は、基本的に重要な問題とりわけ気候体系に対する人為的な影響の程度がいかなるものか、その回答を見つけるために助力しなければいけません。ロシアを含む世界の多くの国の学者と組織の代表は、情報交換、共同研究、多国間プログラムへの参加といった協力について、かなりの経験を積みました。かかる相互協力を活発に発展させることが必要であり、ロシアもこのことに完全に協力する用意があります。」と続く。

そして、「政府間気候変動専門家グループの役割を指摘したい。彼らは、気候問題を研究する世界の様々な国の研究者の活動に多大な貢献をしています。学術分析の結果、法律家・経済学者・社会学者の研究、社会の広い支持が、

気候変動分野における包括的な国際的な法体系を作るために必要な基礎になると確信しています。ただ、検討される法体系は、各国の利害を考慮するものでなければならず、経済成長や社会の発展を制限するものであってはなりません。と同時に、決定・合意をみた場合にはそれを遵守する効果的なコントロール・メカニズムを規定する必要があります。」と、いよいよ話が核心に近づいていく。

「ロシアは、京都議定書への早急な批准を求められていることを指摘したい。そして、この会議においてもその呼びかけが何度もなされるであろうと確信しています。ロシア政府は、いまこの問題を詳細に検討及び研究しているところです。本件に関連した複雑な問題の全てを総合的に調査しています。決定はこれらの作業が終了した後に行われます。勿論、その決定はロシアの国益に従って行われます。」
「恒常的かつ建設的な国際対話が、現代の地球規模の気候問題の解決のためのカギを見つける助けとなることを確信しています。協力することにより、我々はさらに大きな成功を勝ち取ることができると確信しています。皆様の実りある仕事、興味深い議論を祈念いたします。ごきげんよう。」

この瞬間、会場には少なからず失望の空気が流れた。今回の会議を契機にして、ロシアが京都議定書を批准するのではないかという期待は見事に裏切られた。ロシアの批准が、1年ないし1年半先送りされるとの一部の報道が事前に流されていたのだが、プーチン大統領の挨拶はそれを裏書きするものであった。更に、会議が進むにつれてロシア国内において、地球温暖化の原因をめぐっていまだに科学的論争が続いており、京都議定書の批准がロシアの国益にとって果たしてプラスとなるのかどうかで鋭い対立があることが次第に明らかになっていった。会議でのそんなロシア人同士のやりとりを聞いていると、今後どのようにロシア国内でその調整が図られるのか、そして近い将来京都議定書の批准にまで持ち込むことができるのか、ロシアの国内事情に精通しているわけでもない者にとっては、この先予測がつかないというのが率直な感想であった。

会議の概要&イラリオノフ報告

今回の会議には、86の国々から2,200人を越える科学者、政府関係者、民間企業、NGOや国際機関の代表者などが参加して、全体会議のほか4つの分野別セッション、4つのラウンドテーブルのほか、ポスターセッションも設けられ、468の発表が行われた。

最初の3日間の全体会議は、気候変動問題の様々な事象に関する総括的な発表で構成され、気候変動の分野で研究を行う世界の主要な科学者達はその研究成果を報告した。また、そこでは京都議定書に関する問題が何度も提起され、議定書の科学的根拠に対する疑問も含めた実に幅広い様々な意見が表明された。

当初3日間の全体会議で、主要な科学者達の報告が続いたなかでの最高の盛り上がりは、3日目にロシアのイラリオノフ大統領経済顧問が予定外の報告を行い、会議に参加している科学者達に対して10の挑戦的な質問を投げかけたことであった。その質問をめぐる彼と科学者達との論争は、科学者と国の政策策定者との間の直接対話の最初の事例として意義があったと後で総括された。

イラリオノフ経済顧問の質問は、京都議定書の科学的な根拠に疑問を呈し、「過去1000年間を見たとき、地球上の気温変化は大気中のCO₂濃度によると説明できるのか。」「過去5000年間を見たとき、いま起こっている地球温暖化は特異なものと言えるのか。」「いまの気温変化を人間活動に由来するCO₂排出で全て説明できるのか。火山などの自然活動といった他の要素による影響はないのか。」「アメリカなどが加わらないまま、京都議定書を達成し世界のCO₂排出量を急速に減らすことができるのか。」「京都議定書を達成するために一体どれ位の費用がかかるのか。(ロシアの経済成長を大きく抑制することになりかねない。)」等々、京都議定書そのものに冷水を浴びせる極めて刺激的なものであった。

これらの質問のうちの幾つかについては、2001年に出されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第3次報告の中で既に答えられているが、IPCCの名譽議長であるスウェーデンのボーリン博士は、会議5日目にその質問全てに対して回答を用意し、「いま起こっている地球上の気温変化は、人間活動に由来して排出される温室効果ガスによる影響以外では説明できない。」と主張したが、イラリオノフ経済顧問は必ずしもその説明に満足はしなかった。そのようなやりとりを聞いていると、何か京都議定書締結前の地球温暖化をめぐる果てしない科学的論争時の状態に逆戻りしたかのような印象を受けた。

4日目には分野別セッションが行われ、『気候変動の科学』、『気候変動の科学』、『気候変動の生態学的、社会的、経済的影響』、『気候変動の緩和及び適応と科学の役割』、『関係者間の対話』のテーマで、5つの会場に別れて発表と討論が行われた。

また、これらの全体会議や分野別セッションと並行して、『エネルギーと気候』、『カーボン・ビジネス・マーケット』

『気候変動に関する社会フォーラム』、『世界気候変動会議と地球環境問題』の4つのラウンドテーブルが行われた。

最終日の5日目は、イラリオノフ経済顧問から出された質問に対するボーリン博士の回答と、それに対する更なる反論が展開された後、各分野別セッション及びラウンドテーブルからの報告がそれぞれの座長によって行われ、これらをめぐって議論が行われた。そして最後に、“会議総括”についての意見交換があり、5日間にわたる会議の幕を閉じた。

上述したように、京都議定書の発効に道筋をつけるはずの今回の会議は、残念ながらそのような方向性を出せずに終わったが、そのまとめでは、世界中から多くの参加者が一堂に会して多くの新しい科学的な所見が発表され、科学者、政府代表者、企業経営者、NGO、一般の人々の間で、活発な討論・対話がオープンな形で行われたことで、その目標は達成されたと総括された。その意味で、今回の会議の結果がこれからの科学研究や政策決定に重要な影響をもつことが期待され、既に作業が始まっているIPCCの第4次報告への価値ある情報提供ともなるであろう、というのがその総括の一つになった。

ロシアによる京都議定書の批准は？

ロシアのプーチン大統領は、会議初日の開会挨拶の後もしばらく会場にとどまり、他の主要な参加者の挨拶を聞いていたが、途中で再度発言を求め、今度は原稿なしで話し始めた。

「ロシアでは冗談か真面目か分からないが、よく言われるのは、ロシアは寒い国だから温暖化で気温が2～3度位高くなっても、かえっていいんじゃないかということです。というのは、毛皮のコートのような暖かい洋服に使うお金を節約できるではないか。また農業専門家は、穀物の収穫量が増えるのではないかと言います。それはそうかも知れないが、我々は地球の気候変動の影響を考えなければいけないことは確かです。どこでその変動の影響がひどくなるのか。最近しばしば問題になっている洪水がどこで起こるのか。どこで日照りが起こるのか。人間にどんな影響があるのか。社会経済的な影響、環境への影響はどうなるか。ということについてきちんと考えなくては行けない。この会場に集まっている皆さんの仕事の結果を、リアルタイムであるいは中長期的にもお金で評価することは非常に難しい。なぜなら、将来の気候変動の規模は非常に大きいからです。国家を指導して経済の発展を計画している我々にとって、この会場に集まっている皆さんの知識は貴重なものです。この数日間、モスクワが気候変動問題の研究セ

ンターになることは、我々の非常な誇りです。それは皆さんからモスクワに来ていただいたお陰です。本当に有難うございました。皆さんのご成功をお祈りいたします。」と発言してそのまま会場を去っていった。

この言葉を、前向きなものとしてとらえたらよいのか、それとも極めて消極的な姿勢の反映と考えるのか判断がつきにくい。プーチン大統領自身が今回の世界会議開催を呼びかけたこと、年内の批准に前向きとの報道が夏頃までしばしばなされていたことなどから見ても、その後その姿勢が大きく後退したことは間違いない。それは、ロシアの国益をめぐっての国内の意思統一がまだ図られていない表れであり、今後よほど大統領がリーダーシップを発揮しない限り、ロシアの批准は当然難しいのではないかと思われる。

そのことは、会議最終日の午後イラリオノフ経済顧問が記者会見をして、次のように述べていることから裏づけられるように思う。

「ロシアによる京都議定書の批准・履行は、ロシアの経済成長を顕著に制限し、経済的に不適當である。ロシアは、2010年までにGDPを倍増させるという目的を達するために、毎年7.2%の経済成長率を確保しなければならない。条約国の年間成長率は2.1%、参加しない国々の成長率は3.9%であり、京都議定書の履行のみならずその準備段階においても、ロシアの成長が大きく抑制される。京都議定書の条件はロシアに対して差別的であり、アメリカと中国はロシアよりCO₂を大量に排出しているにもかかわらず、京都議定書に参加していない。ロシアは京都議定書を批准すると排出権を売ることができるようになる、とよく言われているがこれは現実に合致していない。90年代には確かにその可能性があった、しかしアメリカが離脱したために需要は出てこないだろう。日本とEUは排出削減プログラムを実行しており、近年は経済成長のテンポが極めて低い。2008年までにEUと日本は排出権を買わなくとも済むようになるだろう。成長率にもよるが、2008 - 2016年の間にロシアは生産量の増加を維持するために、排出権の売り手から逆に買い手に転換する。京都議定書は科学的な根拠を持っておらず、議定書は温室効果ガスの排出量の伸びを過大評価している。それを実行して条件を満たすためには費用がかかりすぎ、目標を達成する上で効果的でなく、経済成長を抑制するものである。京都議定書は、ロシアに貧困と脆弱性と後進性を運命づけるものになる。」(インタファクス通信、プライム・タス通信)

以上が、今回出席した「モスクワ世界気候変動会議」の報告であるが、私共は京都議定書の発効を受けて、地球温

暖化の防止に向けた北東アジアにおける国際環境協力とそのためネットワークづくりを推進したいと考えている。そのためには、一日も早いロシアの京都議定書批准が必要であるが、その条件が整うようこれからも私共なりに自らのフィールドで尽力していきたいと思っている。